

2016年11月7日

小池百合子東京都知事 殿

2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会
共同代表 森田 稔 横山 聡 和食昭夫

2020オリンピック・パラリンピックに関する要請書

今夏、リオ五輪・パラリンピックが開催されました。リオ大会は、ブラジル経済の減退のなかでの開催となったこともあり、運営経費と施設建設費は立候補時の35%減、パラリンピックも含めた開閉会式の費用は、北京大会の20分1、ロンドン大会の12分の1へ大幅に削減されることとなり、町を埋めつくすような飾りは見られず、仮設会場や周辺の道路も簡素な造りで、肥大化の一途をたどっていたオリンピック大会に一石を投じる大会となりました。

同時に、大会期間中も世界各地で地域紛争や内戦、テロは拡がり、貧困と格差も拡大をつづけました。また、ブラジル国内も貧困や労働争議など民族的な対立・亀裂を拡大させることとなりました。

これらのことは、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたって、学ぶべき重要な教訓を示したものです。そして、世界平和の実現や貧困と格差の根絶といったとりくみをかかげたオリンピック憲章と2つのアジェンダに則ってオリンピック・パラリンピックを準備することが、東京都に引きつがれたおおきな課題であります。

私たち「オリパラ都民の会」は、2回目の東京オリンピック・パラリンピックが、簡素で都民に過大な負担をもたらさない大会として、都民と国民のここからの賛同と支持のもとで、開催されるべく、さまざまな問題点を指摘し、改善を求めつづけてきました。

現在、東京都も加わった四者協議において、開催計画の見直しがおこなわれていますが、あらたに就任された小池百合子知事のもとで、あらためて、現時点での問題点を指摘し、五輪憲章とアジェンダの原点に立ちかえって、持続可能なオリンピックの新たなモデルとなるよう抜本的に計画を見直すこと、都民と国民への徹底した情報開示を通じて、だれもが納得し、合意が形成されるなかで、大会が迎えられることを求め、要請をおこなうものです。

要請1 オリンピック憲章と2つのアジェンダの実現

① 世界の平和と貧困の根絶のために

現在、世界ではおおくの人が戦禍によって命や故郷を失っています。五輪憲章は、オリンピックの根本原則として「その目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を奨励することを目指し、スポーツを人類の調和の取れた発展に役立てることにある」と定め、アジェンダ21は「スポーツ参加を通じ、個人や集団が社会的排除と闘うことを支援することにより、貧困と闘うという重要な分野を担っている」と高らかに謳っています。東京大会をこの崇高な理念の具現化の大会とするようとりくむこと。また、大会を国威発揚の場やメダル競争の場として利用しないことを世界に発信すること。

② 簡素でコンパクト、都民に負担をかけない大会をめざすこと

大会の経費は、新国立競技場や仮設競技場などの建設費の増大などで膨れ上がり、森喜

朗組織委員長は「最終的に2兆円を越すことになるかも知れない」と述べ、舛添要一前知事は、「競技に直接関係するだけで3兆円かかる」と表明するなど、天井知らずの金額になろうとしています。また、立候補ファイルに計上されていない、2兆円近い外郭環状道路や3500億円もの特定整備路線、晴海の選手村の低額の土地提供による1000億円もの遺失利益などをあわせると総経費は4兆円を超える規模となることが予想されています。

経費を大幅に抑制したりオ大会に学び、計画の徹底した見直しをおこない、経費を抜本的に抑制することで、都民に負担をかけない大会をめざすこと。(個別の問題は後記)

③ 都民のスポーツ要求に応えること

2020東京の大会を開催する意義は、「スポーツ基本法」の基本理念に則って、いつでも、どこでも、だれもがスポーツができる環境をつくること、高齢化社会に対応してより健康を増進させるしくみをつくること、障がい者が生活圏でスポーツをやりやすくすることなどの点にあります。しかし、これまでの都政は、都民のためのスポーツ予算を削減し、スポーツ施設の整備をおざなりにするなど、さまざまな都民要求に応じて都民のスポーツ環境を拡充・発展させるという姿勢が見られませんでした。

オリンピック・パラリンピックを一過性のイベントや限られた競技の場に終わらせることなく、都民、国民が日常生活のなかでスポーツを楽しみ、スポーツの振興が図られるように努めること。

要請2 人事を刷新し、市民の参加による透明な運営と徹底した情報公開の実現

この間、東京都と組織委員会は、過大な施設計画に固執し、経費を膨らませてきました。また、エンブレム問題や招致にまつわる裏金疑惑など重大な問題がくりかえし発覚、その責任が問われることとなりましたが、誰1人責任をとった人はいません。森会長をはじめ組織委員会の人事を一新するよう強く求めます。また、都の準備局についても、簡素でコンパクトな大会への転換に相応しい体制とすること。

その際、組織委員会に「オリパラ都民の会」や「日本野鳥の会」など、市民を代表する団体からも委員を選出し、透明な運営が行われるように改善を図ること。

さらに、東京都として、政策立案過程、部内会議記録及び配付資料、各種団体・企業との交渉過程及び契約に関する情報など、すべての情報を公開すること。黒塗りをしないこと。都議会からの資料要求については情報公開条例の開示請求を不要とすること。日本オリンピック組織委員会についても、東京都と同様の情報公開をおこなうようにすること。

要請3 利権の徹底追及と排除

小池知事が、オリンピック施設建設をめぐる利権の疑惑にメスを入れることを表明していることについて強く歓迎するものです。日本とりわけ東京においては、公共事業における談合や価格つり上げ、贈収賄事件がくり返されてきました。国民・都民の血税を湯水のようにつぎこんではばからないやり方に徹底的にメスを入れること、福祉やくらしの予算にまわすようにすること。また、IOC委員への裏金疑惑の追及について都として責任をもってあたること。

要請 4 大会開催日程の変更

2020年オリンピック大会の開催期間（7月24日～8月9日）の東京は、通常、梅雨明けの猛暑の季節にあたり、日本体育協会の「運動に関する指針」で、毎日のように「運動は原則中止」「厳重注意」が発せられ、熱中症患者が急増するなど、スポーツイベントを開催するには不適な季節です。

アメリカのメディアの意向などに左右されることなく、アスリートファースト、都民ファーストの見地から、1964年大会のように快適なスポーツにふさわしい季節に変更すること。

(個別の課題)

- ① 新国立競技場は、大会後、サッカー競技施設用にトラックの縮小とフィールド部分への客席の追加建設（固定）が計画されています。くわえて、サブトラックが付設されないため、国際規模の陸上競技の会場としては不適格な施設としていますが、「陸上競技の聖地」としての存続できるようにすること。また、本体施設の経費節減の見直しを徹底してすすめるとともに、不要な人工地盤を中止し、明治公園や霞ヶ丘都営住宅を存続させること。国直営の施設として存続するよう国に強く要請すること。
- ② 晴海ふ頭の選手村については、貴重な都有地を異常に安い価格で売却し、大会後には超高層ビルを建設する大手デベロッパー・ゼネコン優遇の再開発を中止し、都として、不足している都営住宅や福祉施設などの建設や公園、避難所・施設の整備をおこなうなど、都民本位の利用計画に見直すこと。
- ③ ボート、カヌースプリント競技会場＝「海の森水上競技場」は、強い海風の吹く場所であり競技には適さない施設であると、競技関係者・団体が計画の変更を要請してきました。そのため、競技関係者・団体は、さいたま市にある「彩湖」での施設整備を提案しており、整備費用も8分の一に抑えられると指摘しています。「彩湖」も検討対象にくわえること。
- ④ 有明アリーナは、大会後の採算確保のためのコンサートイベントなどのために、床材がコンクリート製となっています。これでは、スポーツイベントの場合には、その都度、床材を敷くことが必要となり、高額の経済的負担が発生することとなります。スポーツ施設としての機能を最優先にし、一般都民団体が利用できるように床を木製の床材にすること。
- ⑤ 競技施設のバリアフリー化について国際パラリンピック委員会（IPC）のガイドラインにしたがって実施するとともに、競技場に向かうアクセスのバリアフリー化も充実させること。案内表記などもわかりやすいものに整備すること。

以上